

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	管内の港湾に係る技術開発に関する調査等検討業務
業 務 概 要	本業務は、中国地方における港湾の課題及び技術ニーズなどを整理し、今後概ね5年間を対象とした中国地方の港湾に関する技術開発行動計画を策定するものである。
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に そ の 所 属 す る 部 局 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所長 内田 貴宏 国土交通省中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所 広島市南区宇品海岸3-10-28
契 約 年 月 日	令和8年9月24日
契 約 業 者 名	一般財団法人沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1-14-2
契 約 金 額 （ 税 込 み ）	¥19,492,000
予 定 価 格 （ 税 込 み ）	¥19,580,000
随意契約によることとした理由	本業務は、中国地方における港湾の課題及び技術ニーズなどを整理し、今後概ね5年間を対象とした中国地方の港湾に関する技術開発行動計画を策定するものである。 簡易公募型(選定段階省略型)プロポーザル方式により手続き開始の公示を行ったところ、1社から参加表明書及び技術提案書が提出された。提出された参加表明書等について、広島港湾空港技術調査事務所建設コンサルタント等選定委員会により資格要件及び専門技術力等を評価した結果、一般財団法人沿岸技術研究センターを本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項に基づき、同社と随意契約を行うものである。
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和8年9月24日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和9年2月26日
備 考	